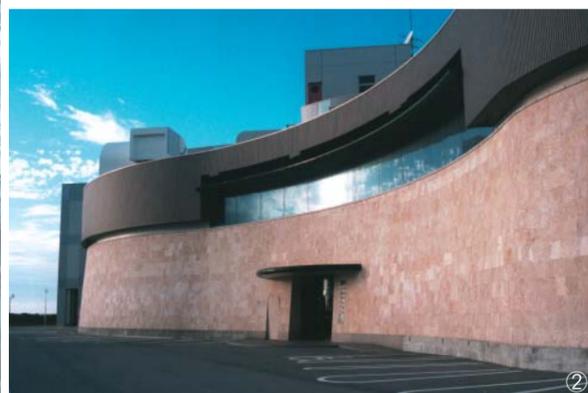




企業局概要

沖縄の水



平成16年度版

編集・発行

沖縄県企業局 経営計画課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

TEL:098-866-2805

FAX:098-866-7495

E-mail:info@eb.pref.okinawa.jp

2005年1月発行

- ① ろ過池回廊 石川浄水場
- ② 海水淡水化センター 北谷浄水場
- ③ ハイビスカス 国頭村
- ④ タナガーグムイ 栗国島
- ⑤ トウジ(天水がめ)
- ⑥ シーサー

このパンフレットは3,500部作成し、1部当たりの印刷単価は91円です。



沖縄県企業局

写真：垣花樋川（玉城村）

企業局の事業

企業局は水道用水供給事業と工業用水道事業を行っています。

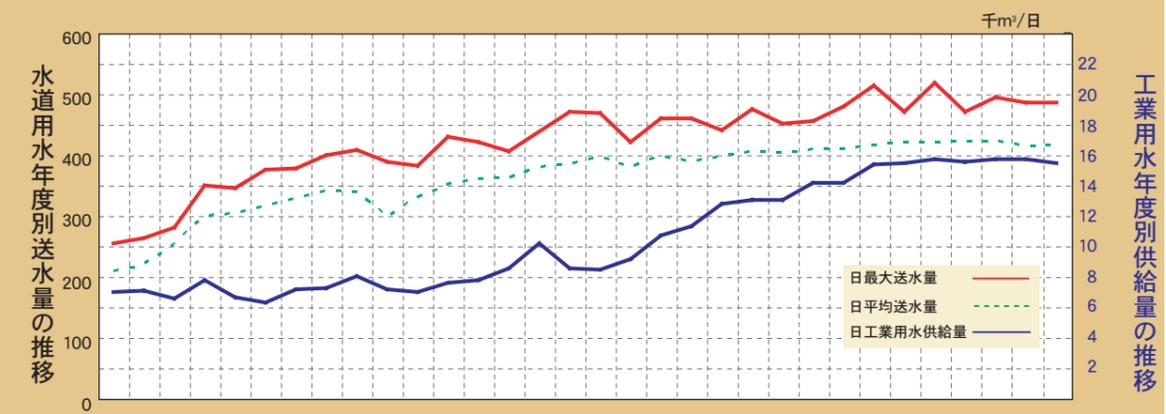
水道用水供給事業

家庭や学校などの地域社会に直接給水を行うのは市町村の事業です。しかし、ほとんどの市町村は独自の水源を持たないことから、企業局がダムや河川などから取水し浄水処理した上でこれらの市町村に水道用水を供給しています。企業局は現在、沖縄本島北部の比較的水源に恵まれた国頭村、大宜味村、東村、宜野座村を除く本島29市町村と伊江村に1日当たり約42万 m^3 (平成15年度)の水を供給しています。

工業用水道事業

企業局は、本島の産業振興を図るため工業用水道事業を行っています。これは本島北部のダムの水を久志浄水場で沈んでん処理(一次処理)した後、主に中南部の工場へ送水し、企業の生産活動を側面から支援するもので、現在、金武湾や中城湾港新港地区及び糸満市の工業団地等にある74の工場に1日当たり約1万5,400 m^3 (平成15年度実給水量)の工業用水を供給しています。

供給量の推移



年 度	昭和47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
日最大送水量 千/日	253.0	261.3	278.9	348.6	344.4	375.5	377.5	399.4	407.6	388.5	381.2	428.0	421.2	406.1	436.9	469.5	468.3	420.4	459.4	458.9	439.5	474.9	450.0	453.7	479.1	514.0	470.2	517.7	470.3	494.1	486.0	485.4
日平均送水量 千/日	208.8	218.4	250.3	300.0	302.5	316.2	329.5	340.5	337.3	297.6	328.6	351.9	360.4	362.5	379.8	385.2	395.8	380.0	399.0	387.5	399.0	405.3	403.8	408.8	410.0	415.4	421.1	420.1	422.2	422.5	413.5	416.0
日工業用水供給量 千/日	6.9	7.0	6.5	7.7	6.6	6.2	7.1	7.2	8.0	7.1	6.9	7.5	7.7	8.5	10.1	8.5	8.4	9.1	10.7	11.3	12.7	13.0	13.0	14.1	14.1	15.3	15.4	15.7	15.5	15.7	15.4	
事業所数	1	2	1	1	2	7	10	12	14	14	15	17	18	24	24	24	26	26	32	34	36	37	44	51	61	63	62	66	67	70	72	74

沖縄の自然と水道

自然環境

沖縄は160の珊瑚礁の島々からなる島しょ県で、大きな河川や湖などの水源に恵まれず、また、降水量が年や季節によって大きく変化し、水を安定的に確保することが困難な自然環境にあります。

そのため、先人たちは昔から稀少な水の確保に知恵をしまり、努力を重ね、また、その中から水に対する信仰や芸能、伝統行事など沖縄独特の文化を育ててきました。

戦前の水道

戦前は、那覇市など一部の市町村に水道が引かれていましたが、ほとんどの地域で生活用水を井戸、天水、泉等に依存していました。

人々は、十分な水道施設がないため、夏場の日照り、干ばつなどに悩まされ飲み水の確保に苦労しました。

戦後の水道

戦争によって灰じんに帰し、戦後しばらくの間、水道の空白時代がありましたが、琉球政府が設立された1952年(昭和27年)以降、琉球政府及び米国民政府の補助金等によって水道が次第に普及し始め、1960年(昭和35年)頃には、那覇市、コザ市をはじめとする8つの市町村水道と、局所的な簡易水道を合わせると約200の水道が誕生し、琉球列島において人口の約40%の人々に給水していました。一方、米軍は1950年(昭和25年)、陸、海、空、海兵の四軍が独立して運営していた軍水道を全島統合上水道として一元化し、余剰水を基地周辺の市町村へ分水していました。



ところが、復興の進展に伴う人口増加、都市への集中が激しくなり、1950年代後半に入ると民間地域の水不足が深刻な問題になってきました。そこで、米国民政府によって全島統合上水道を基にした民間地域を含めた広域水道構想が検討され、1958年(昭和33年)沖縄県企業局の前身である琉球水道公社が設立されました。

琉球水道公社は、米軍が管理する全島統合上水道から分水を得て市町村へ給水を行っています。

現在の水道

本土復帰(昭和47年)とともに、琉球水道公社の財産等を沖縄県企業局が引き継ぎ、水道用水供給事業がスタートしました。

劣悪な水事情の解消及び将来の水需要の増大に対処するため、第1次～第3次沖縄振興開発計画に基づき、水源開発や水道施設の整備を図ってきました。その結果、平成6年度から断水のない状況が続いていますが、人口の増加等により水需要は伸び続けるものと見込んでおり、沖縄振興計画に基づき、引き続き、水源開発や水道施設の整備を図っています。

沖縄本島の水事情

沖縄県の人口は、終戦後の1946年(昭和21年)に約51万人であったのが、本土復帰時の1972年(昭和47年)に約96万人、2003年(平成15年)には約135万人になり、復帰直後と比べると約1.4倍に増えています。

沖縄本島の水源は、北部・中部にあります。水源の大部分を占める北部の河川水、ダム水を人口の約90パーセントが集中する中・南部の消費地へ送っているのが特徴です。

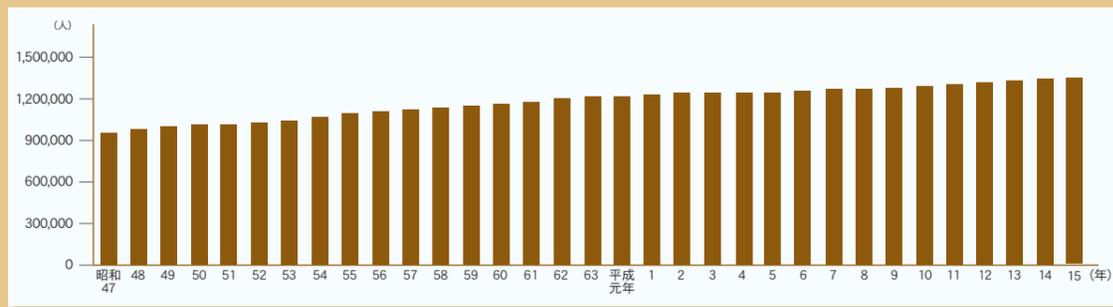
沖縄の気候は、亜熱帯海洋性で、気温は平均22.7度と1年を通じて温暖です。年平均降水量は約2,037ミリメートル(那覇)で、全国平均1,718ミリメートルを上回っており、全国でも比較的雨量の多い地域です。

しかし、人口密度が高いため年間の1人あたり水資源賦存量(降水量から蒸発散によって失われる量を差し引いた量に、当該地域の面積を乗じた値)は、約1,973^{ふぞん}m³/年・人で、全国平均約3,337m³/年・人の約6割にすぎません。

また、梅雨期、台風期、秋雨期、東シナ海低気圧等により年間を通して降雨がありますが、そのうち、約50パーセント以上が5,6月の梅雨期と8,9月の台風期に集中しているため、夏場に台風が少ないと渇水になりがちで、不安定な水事情となっています。

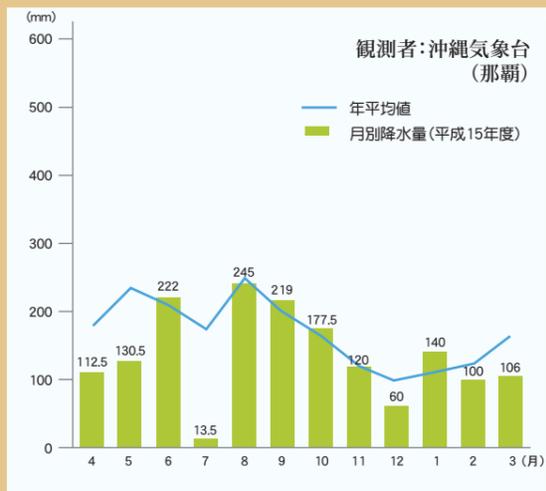
* 年平均降水量及び気温は、1971年～2000年の那覇の平均値
* 全国平均及び水資源賦存量の数値は平成16年度版『日本の水資源』より

人口の推移



平成15年度版「沖縄統計年鑑」より

月別降水量(平成15年度)



平成15年度版「水量記録資料集」より
* 数値は平成15年度の月別降水量

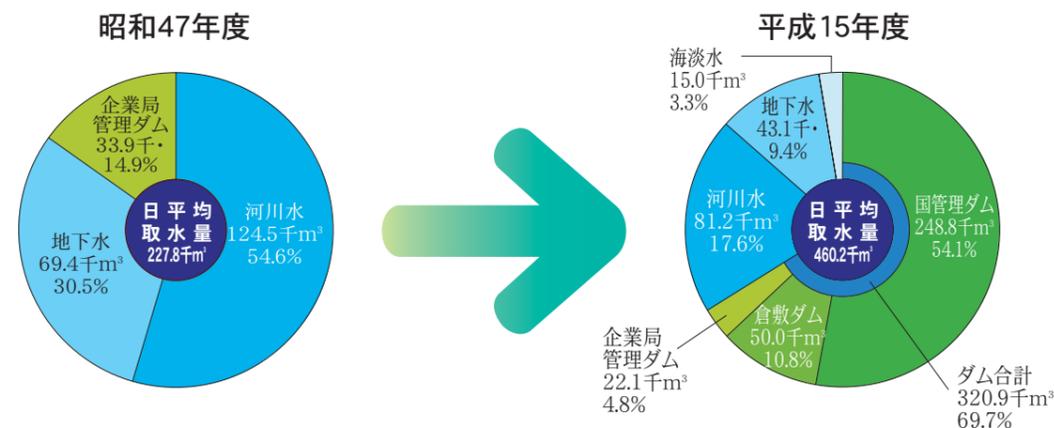
年平均降水量



水源別取水量

企業局の水源は、ダム、河川水、地下水、海水淡水化水の4種類からなっています。そのうち、ダムからの水が最も多く、1日当たりの取水量46万200m³(平成15年度実績)の69.7%に当たる32万900m³となっています。次に多いのが河川水で8万1,200m³(17.6%)、それに地下水が4万3,100m³(9.4%)、また、平成9年度から全面供用開始された海水淡水化水は1万5,000m³(3.3%)となっています。

昭和47年度と比べると取水量が約2倍に増え、本土復帰後、多くのダム開発が進められてきたことから、水源別取水量の割合も大きく変わってきています。



市町村別供給量

項目	平成15年度供給量	構成比(%)	給水開始年月日
那覇市	40,479	26.6	昭和47年5月15日
沖縄市	20,788	13.6	"
宜野湾市	10,810	7.1	"
浦添市	14,243	9.3	"
具志川市	8,755	5.7	"
読谷村	4,591	3.0	"
南部水道企業団	7,293	4.8	"
嘉手納町	1,703	1.1	"
北谷町	3,829	2.5	"
北中城村	3,595	2.4	"
石川市	2,763	1.8	"
豊見城市	5,775	3.8	"
与那原町	1,870	1.2	"
中城村	1,819	1.2	"
与那原町	1,283	0.8	昭和47年 5月15日
西原町	4,474	2.9	"
勝連町	1,660	1.1	"
佐敷町	1,428	0.9	"
玉城村	1,256	0.8	"
名護市	2,053	1.3	"
知念村	731	0.5	昭和47年12月15日
本部町	265	0.2	昭和50年 6月10日
今帰仁村	459	0.3	昭和50年 7月12日
糸満市	6,764	4.4	昭和47年 5月15日
伊江村	509	0.3	昭和52年 2月 1日
恩納村	2,481	1.6	昭和52年 7月20日
金武町	1,174	0.8	平成元年10月 1日
合計	152,850	100.0	

注) 南部水道企業団は、東風平町、具志頭村、大里村、南風原町で構成されています。

沖縄工業用水道事業一般平面図

工業用水道事業の概要

沖縄工業用水道事業は、水源を本島北部の多目的ダム群に求め、給水区域となる17市町村(名護市、宜野座村、金武町、石川市、具志川市、沖縄市、与那城町、勝連町、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、佐敷町、大里村、東風平町、糸満市)に立地する事業所に対し、工業用水の供給を行っています。



中城湾港工業団地

企業局の施設

久志浄水場

久志浄水場は、名護市東海岸にあり、1日当たりの処理能力35万1,400m³を有する県下最大の上水道と工業用水道の共同施設となっています。

供用開始は昭和50年度で、水源は国管理の北部ダム群及び北部河川で、当浄水場で沈んでん処理した水は、一部を工場へ工業用水として供給するとともに、石川、西原浄水場へ上水道の原水として送水しています。



名護浄水場

名護浄水場は、本島北部の名護市にあり、昭和50年に1日当たりの処理能力1万4,000m³の施設として建設されました。その後の水需要に対応するため、平成7年度には1日当たり2万7,000m³の施設となっています。

水源は、主に平南川、源河川で、名護市をはじめ、北部の5市町村へ供給しています。

供給先市町村: 本部町・今帰仁村・名護市・恩納村・伊江村(海底送水管:5,226m)

石川浄水場

石川浄水場は、企業局の現在ある浄水場の中では一番古く1967年(昭和42年)に整備され、当時の一日の処理能力は7万5,000m³でした。

昭和50年に規模が拡張され、今では一日15万m³の水道用水を供給することができます。

久志浄水場の処理水と、漢那、金武、山城の各ダム及び北部河川水を水源とし、石川市をはじめ、主に中・南部の19市町村へ供給しています。

供給先市町村: 金武町・恩納村・読谷村・嘉手納町・石川市 具志川市・勝連町・与那城町・沖縄市・北中城村・中城村 西原町・与那原町・佐敷町・南部水道企業団・豊見城市



西原浄水場

西原浄水場は、本島中部の西原町にあり、昭和52年6月に一部供用を開始し(4万100m³/日)、その後の4期にわたる工事を経て、昭和55年3月に現在の1日当たり16万500m³の処理能力を有する浄水場となっています。

福地ダム等の北部ダム群を水源とし、久志浄水場で沈んでん処理された水を、西原浄水場で浄水処理して、那覇市、浦添市をはじめ、中・南部地域の13市町村に供給しています。

供給先市町村: 那覇市・浦添市・豊見城市・南部水道企業団 与那原町・西原町・佐敷町・玉城村・知念村・糸満市

※ 各市町村の地区によっては供給元の浄水場が異なることもあります。

北谷浄水場

北谷浄水場は、本島中部の北谷町にあり、一日当たり21万4,000m³の送水能力を持ち水道用水では県下最大規模の浄水場です。また、県内で唯一の高度浄水処理施設を有し、平成4年度から供用を開始しています。

また、水道水の安定供給を図るうえで海水淡水化施設が平成5年度から着工され、平成9年の4月から一日当たり4万m³の海水淡水化水をつくる国内最大級の施設として全面供用を開始しました。

さらに、硬度平準化対策の一環として硬度低減化施設が、平成15年6月から全面供用を開始し、硬度を低減した水を供給することが可能となりました。

水源は、西系列河川、中部河川、嘉手納井戸群、倉敷ダム及び海水淡水化水で、各処理工程を経て浄水された水と海水淡水化水をブレンドして、中・南部の7市町村へ供給しています。

供給先市町村:北谷町・沖縄市・北中城村・中城村・宜野湾市・浦添市・那覇市



※ 各市町村の地区によっては供給元の浄水場が異なることもあります。

水道水はどこから来るの？

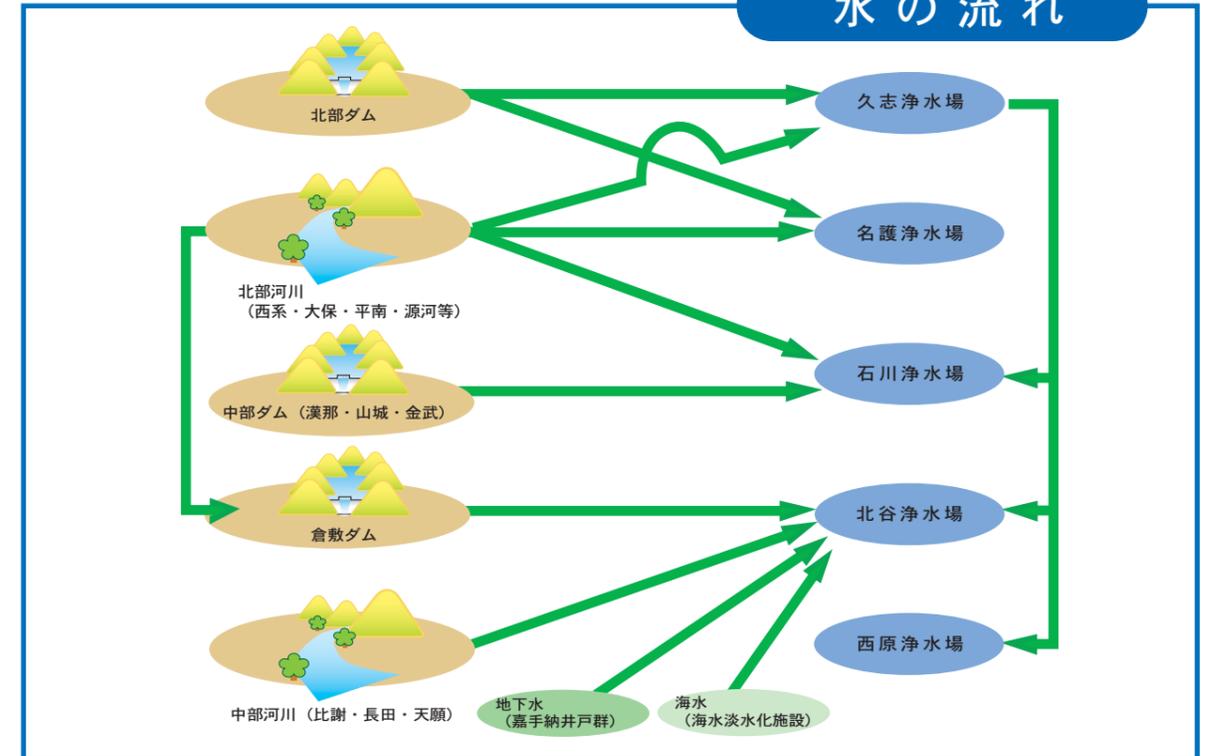
私たちは、水道の蛇口をひねるだけで、きれいな水を自由に使うことができます。

さて、その水はどこから来るのでしょうか？

沖縄本島では、中・北部の河川やダムから浄水場に運ばれ、その後、各市町村の配水地を經由して私たちの学校・会社・家庭へと届けられるのです。

企業局では、引き続き「安全でおいしい水」の安定供給に取り組んでいきます。

水の流れ



水道施設管理事務所

水道施設管理事務所は、本島中部の沖縄市に位置し、企業局の水道施設や工業用水道施設の維持管理を行っています。通常業務として、ポンプや機械設備の修繕、導・送水管路の移設、緊急を要する漏水の調査・復旧、自家用電気工作物・計装設備・薬品注入設備等の修繕を行っています。

当事務所は、水道用水や工業用水の安定供給を行うための潤滑油としての、業務を行っています。



(平成17年4月1日から当事務所は廃止し、その業務は各浄水管理事務所等へ移管する予定です。)

水質管理事務所

水質管理事務所は、北谷浄水場内にあり、安全で安心して飲める水を供給するため、浄水の水質検査及び水源となっているダム水や河川水、地下水などの原水の検査を行っています。

また、久志、石川、西原の各浄水場に駐在を設置し、各浄水場で生産された浄水を検査し、安全性を確認しています。



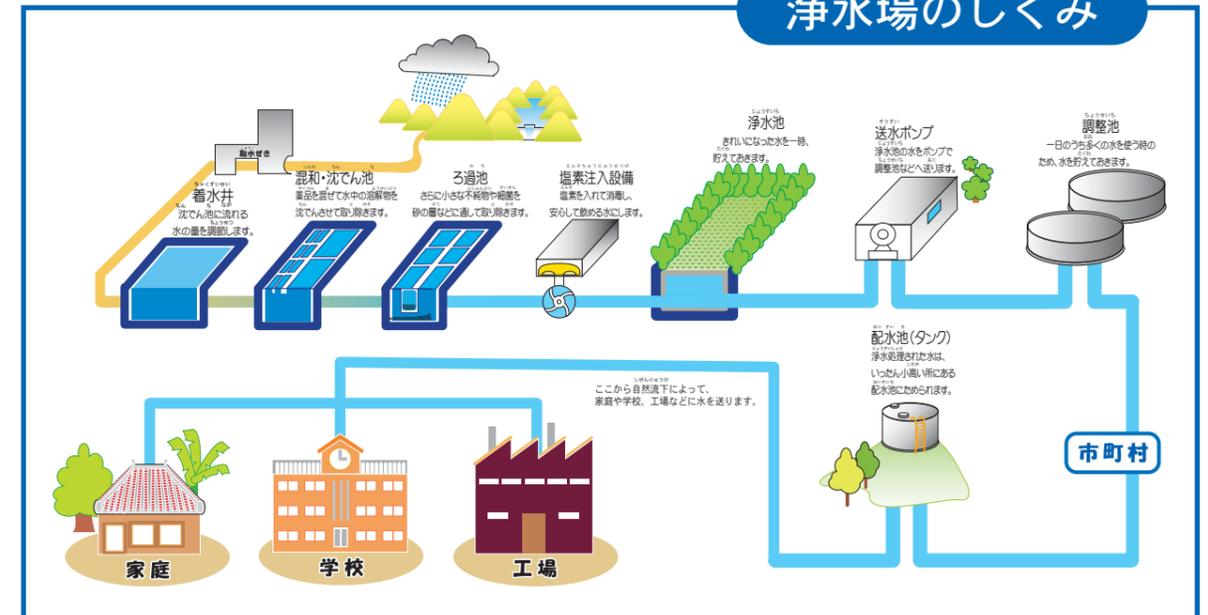
水管理センター

水管理センターは、平成4年度に県庁12階に設置されました。

企業局の水に関する様々な情報を管理し、各市町村に必要な水量を効率的に供給するため、各浄水場の中核としての業務を行っています。



浄水場のしくみ



ど水道水は来るの？

企業局の施設

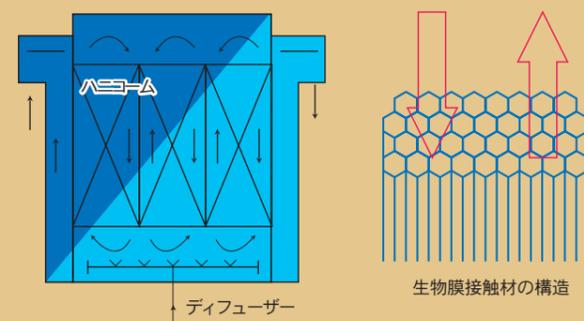
さらに進んだ水づくり

高度浄水処理.....北谷浄水場

北谷浄水場の水源の一部になっている比謝川、長田川、天願川の水質は、悪化が懸念されます。そのため、特に北谷浄水場では沈でん、ろ過、塩素処理の工程で行われる通常の浄水処理に生物処理、オゾン処理、粒状活性炭処理の3つからなる高度浄水処理施設を導入し、より安全でおいしい水づくりに努めています。

■ 生物接触酸化池

河川のもつ自浄作用を浄水処理に応用し、好気性の微生物(バクテリア)によりアンモニア性窒素などの有機物を除去し、原水を処理します。ハニコム(ハチの巣)状の接触材に生物膜を付着させ、循環させることにより河川の自浄作用に匹敵する浄水効果があります。

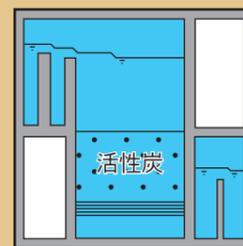


■ オゾン接触池

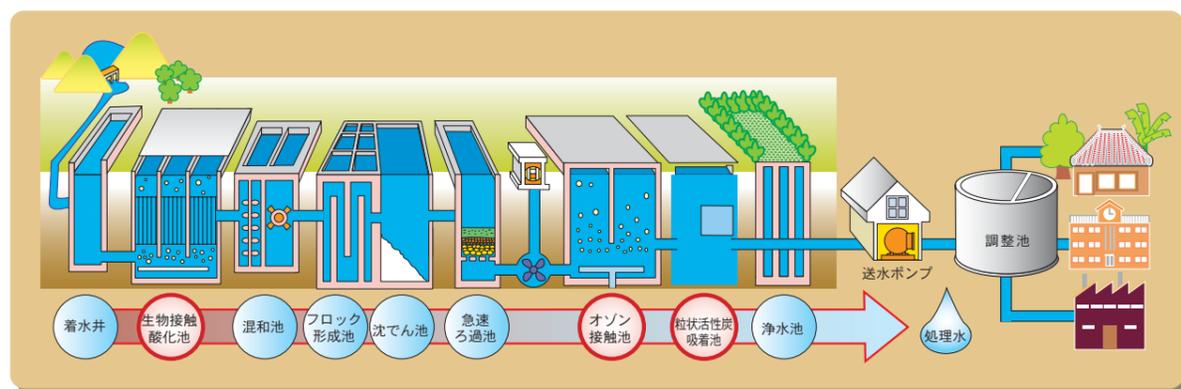
オゾンを効果的に沈澱水と接触させるため、散気管からオゾン化空気を噴出させ、オゾンの酸化作用によりトリハロメタン生成の原因となる有機物を分解します。

■ 粒状活性炭吸着池

オゾン処理後、活性炭のもつ優れた吸着能力を利用して汚濁水においや色を取り除くとともに、オゾン処理で分解された有機物を吸い取って除去します。



高度浄水処理の流れ



硬度低減化施設.....北谷浄水場

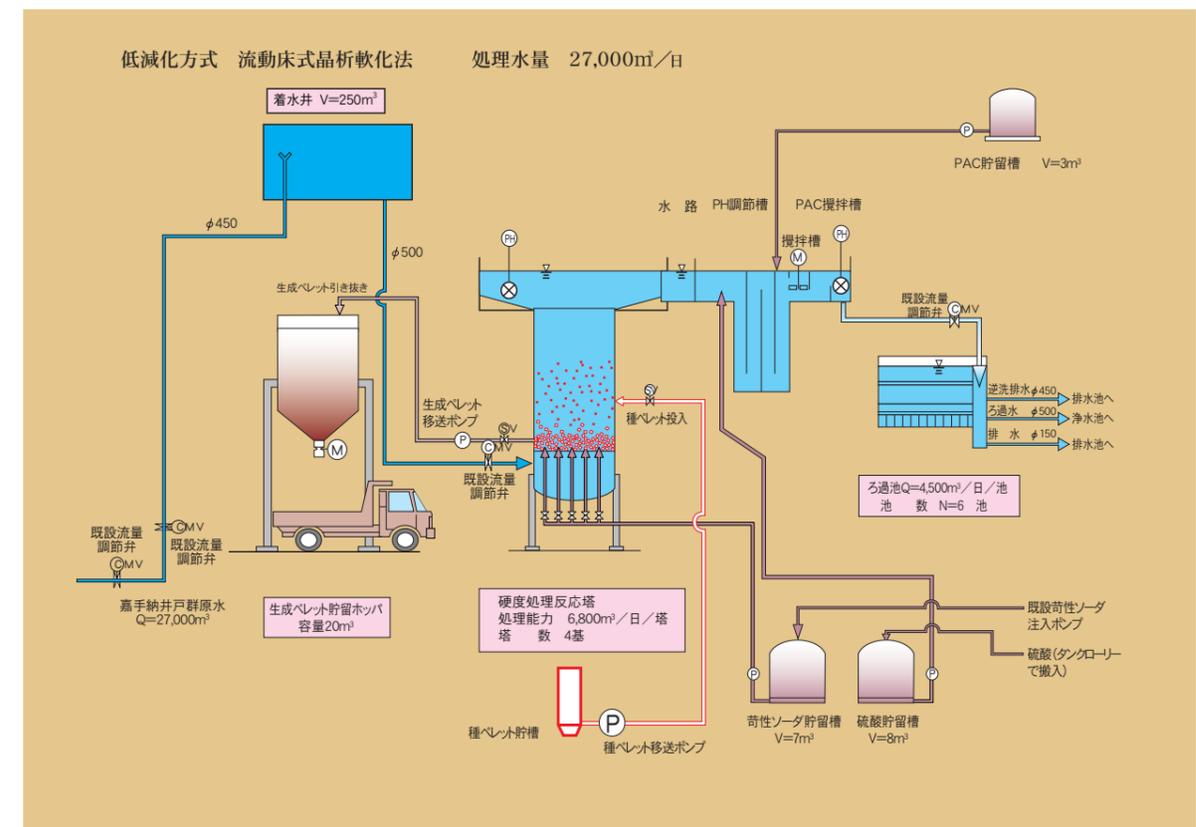
沖縄本島中部地域にある嘉手納井戸群や天願川、比謝川などの水道水源は、一帯の石灰岩質の影響を受け、硬度が高くなっています。これらの水道水源は北谷浄水場に導水され水処理されますが、これまで硬度は除去されませんでした。そのため、北谷浄水場系統の送水区域は、硬度の高い水質となっていました。



平成15年6月供用開始

そのため、企業局では、硬度平準化対策の一環として、硬度低減化施設を整備することにしました。同施設は平成14年度に完成し、平成15年度6月から全面供用を開始し、硬度を低減した水を供給することが可能となりました。

硬度低減化施設の流れ



さらに進んだ水づくり

さらに進んだ水づくり

海水淡水化施設.....海水淡水化センター

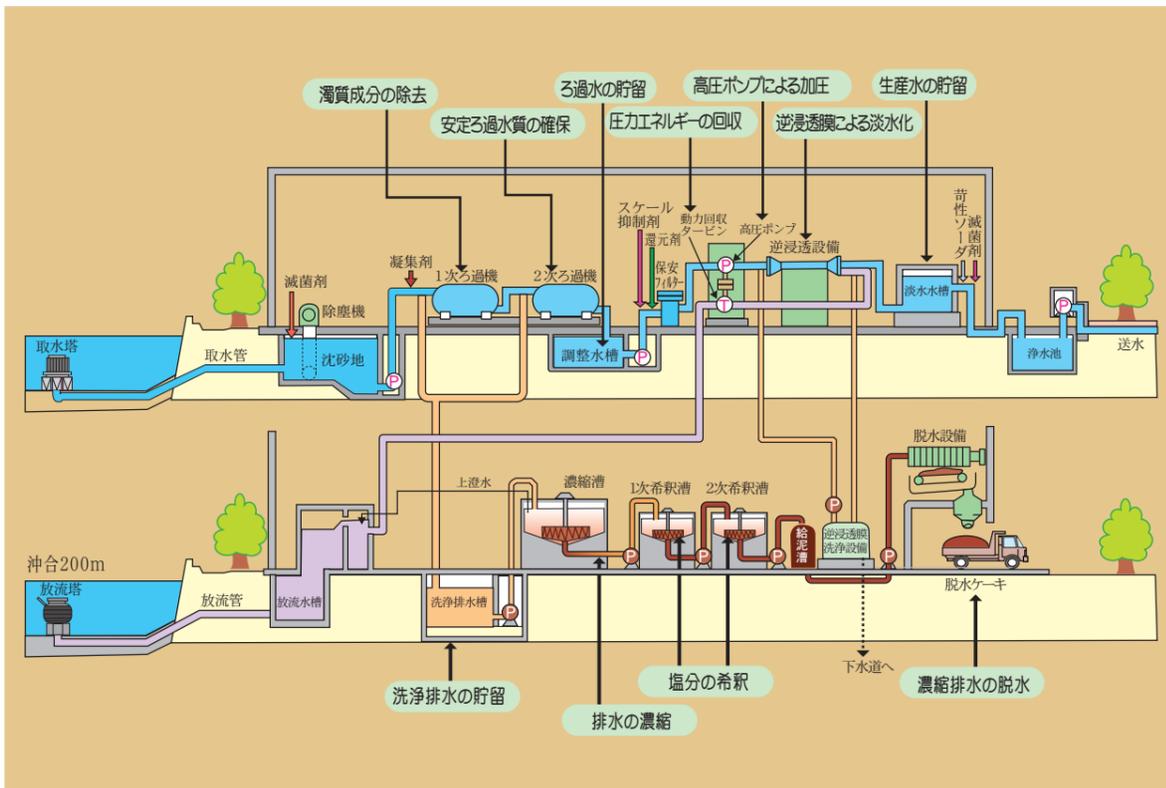
企業局では、これまでダム開発をはじめとする水源開発を進めてきましたが、人口や観光客の増加、気象条件の変化によっては今後も水不足が予想されます。そこで、企業局では無尽蔵にある沖縄の美しい海から、天気は左右されずいつでも水を造ることができる海水淡水化施設の建設を進めてきました。

同施設は平成8年度で完成し、平成9年4月から1日当たり4万m³の水を生産することが可能となりました。



海水淡水化施設の心臓にあたる逆浸透膜設備

海水淡水化の流れ

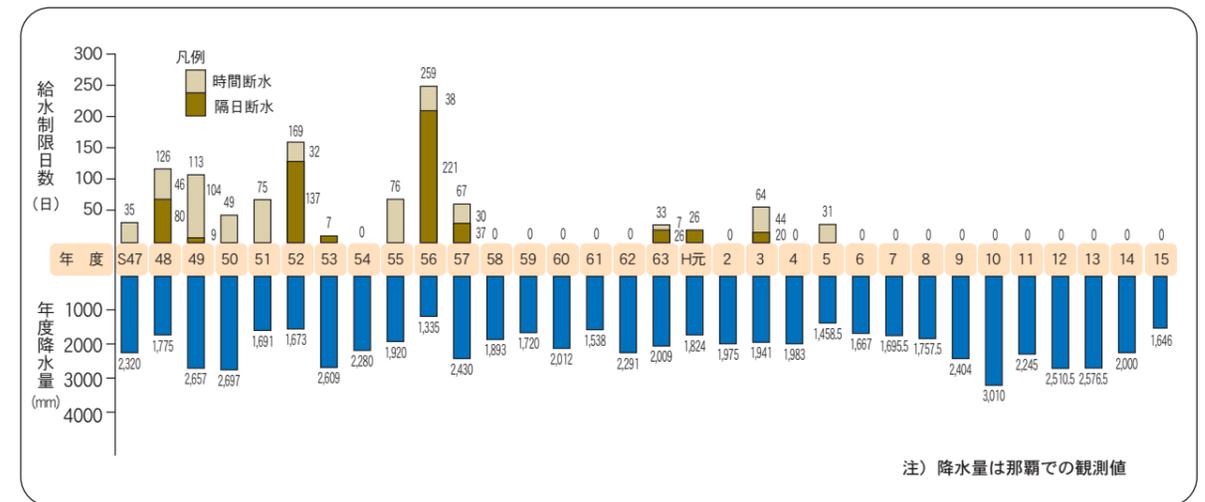


節水型社会の形成を目指して

水源に恵まれない本県においては、復帰後、国の多目的ダム開発を中心に、多くの水源開発が進められてきました。復帰後、毎年のように水不足が生じ給水制限が実施されていましたが、平成6年度以降は、この間の水源開発の成果や海水淡水化施設の完成で、給水制限がない安定した状況が続いています。

しかしながら、現時点において水源の約20%を不安定水源である河川水に頼る本県においては、なお、水不足への不安が存在しています。

渇水のない潤いのある暮らしを実現するためには、引き続き水源の開発を進めることと併せて、県民一人ひとりが限られた資源である水の有効利用と節水について心掛けることが不可欠となっています。



水道水源の保全

私たちは、ダムや河川、地下水、海水を水道の水源として利用しています。

河川では、家庭からの生活排水や事業所排水が流れ込み、人口の増加も伴い、水質の悪化が懸念されます。

水道水源を保全するために、川にごみを捨てないことや汚れた生活排水を流さないことに心がける必要があります。

一方、森林には、降った雨をとどめる涵養(かんよう)の働きがあり、洪水防止や河川の水量保持の役割も果たしています。

水道水源としての川や海、森林をきれいに保つことは、安全でおいしい水を安定的に供給するために重要なことです。



比謝川

ダムによる水源開発

本県の厳しい水事情を緩和するため、国や県では、ダム建設を進めてきています。

これまでに福地ダムをはじめ、新川ダム、安波ダム、普久川ダム、辺野喜ダム、漢那ダム、羽地ダム(国)、倉敷ダム(県)、金武ダム、山城ダム(企業局)の10のダムが完成しています。

これらのダム開発によって水事情はかなり緩和されましたが、今後の水需要の増大に対処するため、国や県では、更なるダムの建設を進めています。

沖縄本島水源開発図



今後の主要事業

現在の石川浄水場は、送水量15万m³/日の能力を持つ企業局の基幹浄水場として利用されてきましたが、建設後30数年が経過し老朽化が進んでいます。

また、本県の水需要の増大に伴い、石川系統の送水については将来的に供給能力の増大が必要となっていますが、現在の浄水場の敷地が市街地に隣接していることから施設を拡張する余地がありません。

このため、現在の老朽化した石川浄水場を石川市東恩納地先の埋め立て地に16万5,600m³/日の施設能力を持つ新石川浄水場として拡張移転することにしました。これにより、本県の水需要の増大に対しても安定した供給が確保できるようになります。

また、現在の石川浄水場では、塩素消毒によって生ずるトリハロメタン対策として、中間塩素処理方式などの低減策を行っています。

今後、水源水質の変動によってトリハロメタン濃度が上昇していくことが予想されることから、建設中の新石川浄水場については、より安全でおいしい水を供給するため、トリハロメタン対策により有効なオゾン処理や生物活性炭処理などの高度浄水処理施設を導入することとしています。

新石川浄水場建設



現在購入済みの用地範囲での表示です



新石川浄水場位置図



新石川浄水場建設状況

水質情報

浄水場の水質検査結果

	名護浄水場	石川浄水場	北谷浄水場	西原浄水場
一般細菌 (個/ml)	0	0	0	0
大腸菌群 (MPN/100ml)	0	0	0	0
総トリハロメタン (mg/l)	0.020	0.026	0.009	0.025
ナトリウム及びその他化合物 (mg/l)	20.9	19.9	39.3	18.4
塩素イオン (mg/l)	31.3	30.0	49.2	28.2
カルシウム、マグネシウム等 (硬度) (mg/l)	57	38	120	34
pH値	7.5	7.5	7.4	7.5
臭気	異常無	異常無	異常無	異常無
色度 (度)	0.2	0.4	0.3	0.4
濁度 (度)	0.01	0.01未満	0.02	0.03

* 久志浄水場は、一次沈澱処理場であるため除いています。
 * 掲載している値は各浄水場出口の平成15年度の平均値です。
 * 検査結果は法令で定められた基準値にすべて適合しています。

名護、石川及び西原浄水場は、通常処理(沈澱処理・砂ろ過処理)を行っています。また、北谷浄水場では、通常処理と高度浄水処理を行っています。

高度浄水処理とは、河川の浄化作用を応用した「生物処理」、強力な酸化力を持つオゾンを利用した「オゾン処理」、吸着能力に優れた活性炭を利用した「粒状活性炭処理」等の処理を行うことです。高度浄水処理を導入したことにより北谷浄水場では総トリハロメタンが低いことが検査結果より確認できます(13ページの高度浄水処理フロー図を参照)。

水質検査結果については、毎年水質年報を発行しており、各市町村水道事業体、図書館等公共機関に送付していますので、詳細な内容についてはそちらをご参照ください。

工業用水の水質基準

沖縄県企業局では、水道用水供給事業だけでなく、工業用水の供給も行っています。現在、久志浄水場で沈澱処理した水を各工場等へ送水しています。工業用水の水質基準は下表のとおりです。

工業用水の水質基準 (沖縄工業用水供給規程)

水温 (°C)	濁度 (ppm)	pH (-logH)	アルカリ度 (ppm)	硬度 (ppm)	蒸留残留物 (ppm)	塩素イオン (ppm)	鉄 (ppm)
30以下	20以下	6.5~8.5	75以下	120以下	250以下	80以下	3.0以下

* 給水地域のうち、安慶名~平安座配水管による給水範囲はpH値が[6.5~9.5]となっています。

おいしい水とは?

「おいしい水」の条件には個人差がありますが、次のような水質的な条件があります。

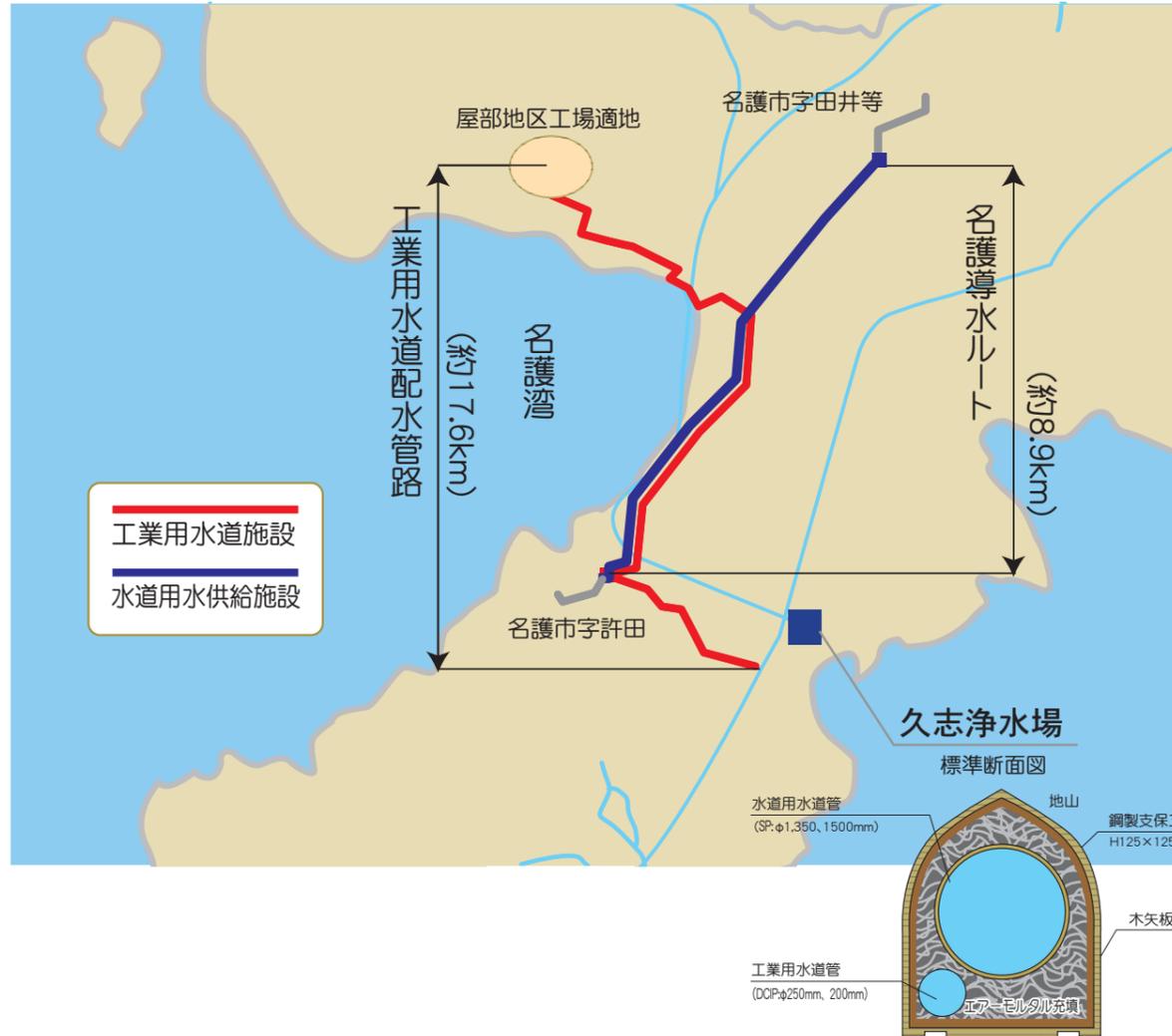
- 蒸発残留物 主にミネラルの含有量を示し、量が多いと苦み、渋み等が増し、適度に含まれると、ごくのあるまるやかな味がします。
- 硬度 ミネラルの中で量的に多いカルシウム、マグネシウムの含有量を示し、硬度の低い水は癖が無く、高いと好き嫌いができます。カルシウムに比べてマグネシウムの多い水は苦みを増します。
- 残留塩素 水にカルキ臭を与え、濃度が高いと水の味をまずくします。
- 水温 夏に水温が高くなると、あまりおいしく感じられません。冷やすことによりおいしく飲めます。

出典：「水道のあらまし」 (社)日本水道協会

西系列水源開発

昭和55年度から取り組んできた西系列水源開発事業は、本島北西部の12河川から豊水時に取水し、これを大保ダムと倉敷ダムに貯留したのち、安定的に取水するという事業です。

これまでに、倉敷ダムと12河川の開発を終え、大保ダムは現在建設中です。また、両ダムを結ぶ総延長約53kmの西系幹線導水施設については約8割が完成しており、現在、名護市字田井等から名護市字許田に至る約8.9kmの名護導水ルートを施工中です。



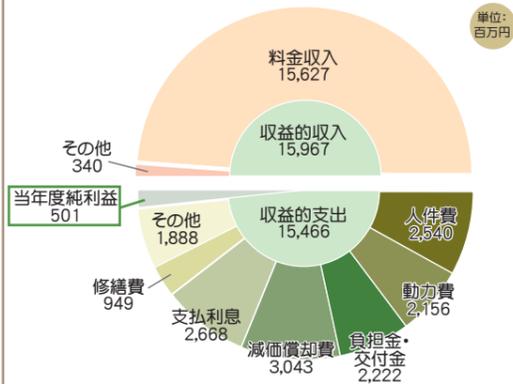
名護市西海岸地区工業用水道整備事業

本事業は、名護市久志から許田、幸地を経て屋部地区工場適地に至るまでの約18kmに工業用水道の専用配水管を整備するものであり、配水管沿線及び屋部地区工場適地の企業を給水対象に4,100m³/日の需要を見込み、平成21年度以降の給水開始を予定しています。

許田~幸地間のトンネル部分については、水道用水供給事業の名護導水ルートと共同施工を行っています。

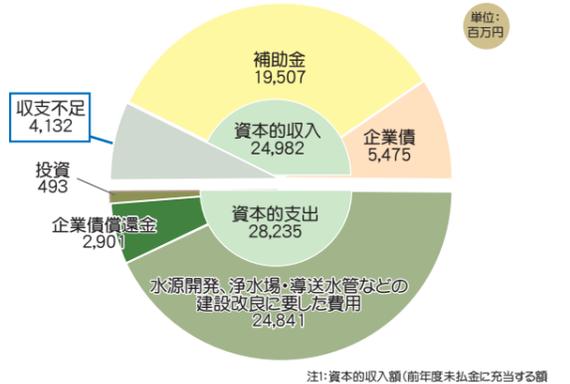
平成15年度決算

水道事業会計決算



収益的収入及び支出(税抜き)

水道用水供給事業は、県内26市町村及び1企業団に対し水道用水を152,849,530m³(一日平均41万7千m³)供給しました。総収益は、料金収入の伸び等により、159億6,712万9,618円で前年度と比べ0.15%増え、総費用は、修繕費等の減少により前年度と比べ3.29%減って、154億6,560万3,899円でした。その結果、5億152万5,719円の黒字となりました。



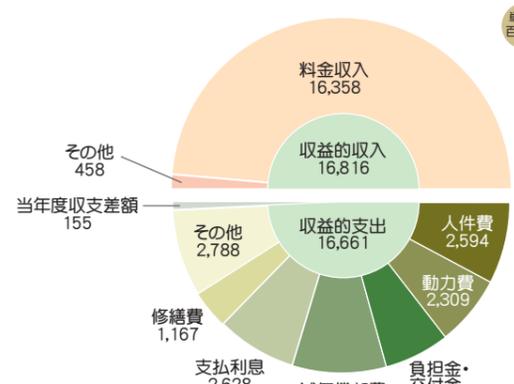
資本的収入及び支出(税込み)

主な建設工事は、前年度に引き続き、西系列幹線導水施設工事、新石川浄水場建設工事及び石川～上間送水管布設工事等を実施しました。また、これらの施設の建設と並行して、久志浄水場脱水機設備改良工事、北谷浄水場薬注機械設備改良工事等を実施しました。

注1:資本的収入額(前年度未払金に充当する額879百万円を除く)が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補いました。

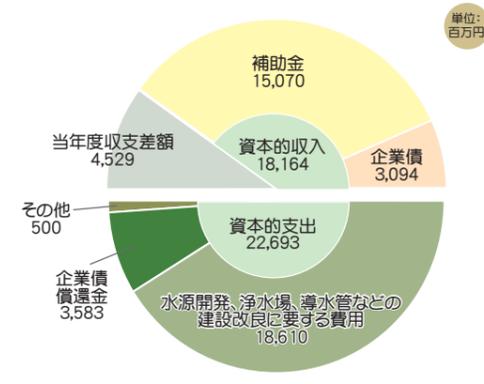
平成16年度予算

水道事業会計予算



収益的収入及び支出

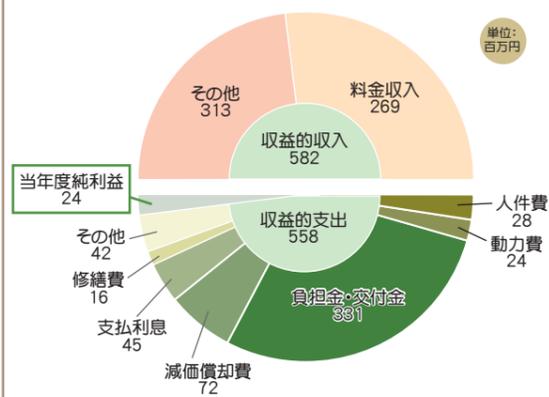
水道用水供給事業は、県内26市町村及び1企業団に1日平均41万7千m³の給水を予定しています。収益的収入は、料金収入が全体の97.3%を占めていて、その他は他会計補助金、預金利息等で2.7%となっています。収益的支出は、減価償却費18.0%、支払利息15.8%、人件費15.6%、動力費13.9%、負担金・交付金13.0%、修繕費7.0%、その他16.7%となっています。



資本的収入及び支出

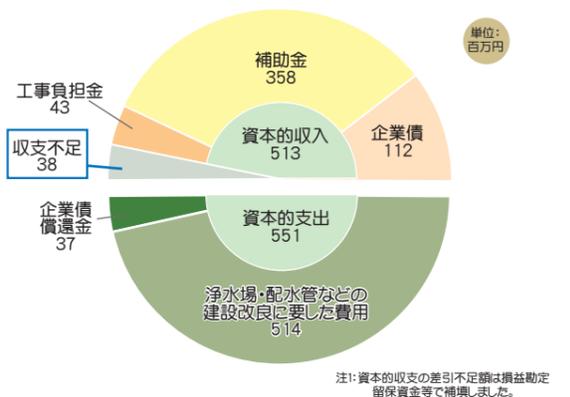
資本的収入は、補助金が83.0%を占めています。これはダム建設負担金、水源施設及び用水供給施設整備事業費等の補助金です。また、補助事業費の一部を自己財源で補うため、企業債が17.0%を占めています。資本的支出は、水源開発、浄水場、導水管などの建設改良に要する費用が82.0%、企業債償還金が15.8%となっています。

工業用水道事業会計決算



収益的収入及び支出(税抜き)

工業用水道事業は県内74事業所に対し5,618,301m³の工業用水を供給しました。総収益は、料金収入の減少等により、5億8,248万2,000円で前年度と比べ0.12%減り、総費用は、負担金等の増加により前年度と比べ2.98%増えて5億8,558万568円でした。その結果、2,390万1,432円の黒字となりました。

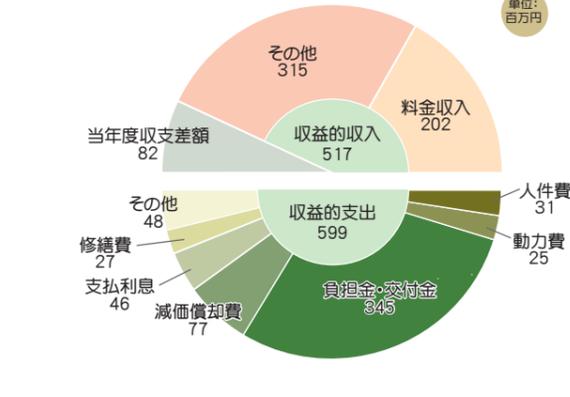


資本的収入及び支出(税込み)

主な建設工事は、前年度に引き続き、久志～屋部工業用水配水管布設工事等を実施しました。また、老朽化施設の機能回復を図るため、久志浄水場脱水機設備改良工事等を実施しました。

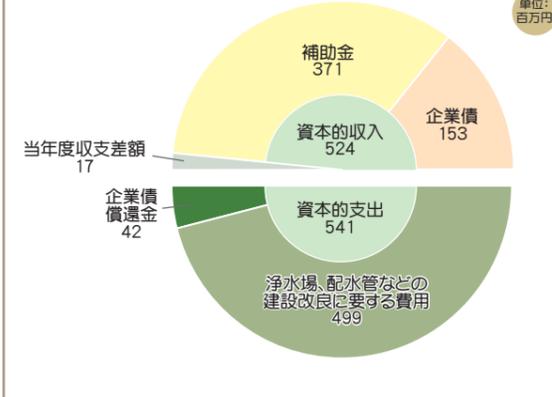
注1:資本的収入の差引不足額は損益勘定留保資金等で補いました。

工業用水道事業会計予算



収益的収入及び支出

工業用水道事業は、金武湾、中城湾港新港地区及び糸満市の工業団地等にある70事業所に1日当たり約1万4千m³の給水を予定しています。収益的収入は、料金収入が全体の39.1%を占めています。その他は、他会計補助金、預金利息等で60.9%となっています。収益的支出は、負担金・交付金57.6%、減価償却費12.9%、支払利息7.7%、人件費5.2%、修繕費4.5%、動力費4.2%、その他7.9%となっています。



資本的収入及び支出

資本的収入は、補助金が70.8%を占めています。これは工業用水道建設及び改築事業費などの補助金です。また、補助事業費の一部を自己財源で補うため、企業債が29.2%を占めています。資本的支出は、浄水場、配水管などの建設改良に要する費用が92.2%、企業債償還金が7.8%となっています。

企業局ホームページの紹介

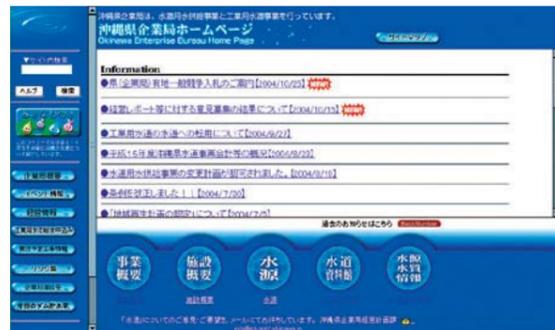
企業局では、県民への情報を正確かつ迅速に提供し、より一層のサービス向上に努めるため、一般向けのホームページと、子供向けのホームページを開発しています。

ホームページでは、事業・施設概要、水源・水質情報、経営情報等を掲載しているほか、水道についてのご意見等も受け付けています。

また、こども向けホームページでは、水源地から家庭までの水の流れをはじめ、水の歴史や節水方法など、水道学習に必要な知識を掲載しているほか、クイズ・質問コーナー等を設け、水道について楽しく学習できる内容となっております。

一般向けホームページ

<http://www.eb.pref.okinawa.jp/>



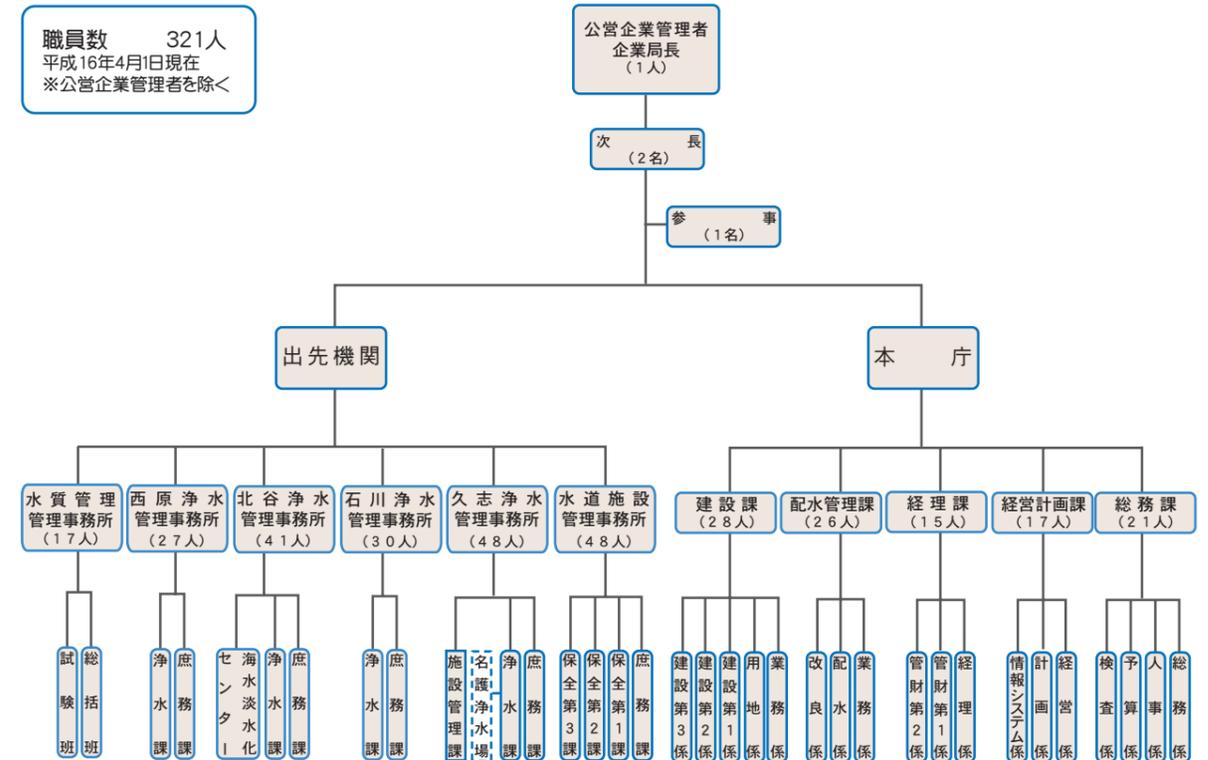
こども向けホームページ

<http://www.eb.pref.okinawa.jp/kids/>



企業局組織一覧

職員数 321人
平成16年4月1日現在
※公営企業管理者を除く



施設見学の紹介

企業局では、各浄水場で施設見学の受け入れを行っています。浄水場では安全でおいしい水がどのように作られているかがご覧いただけます。

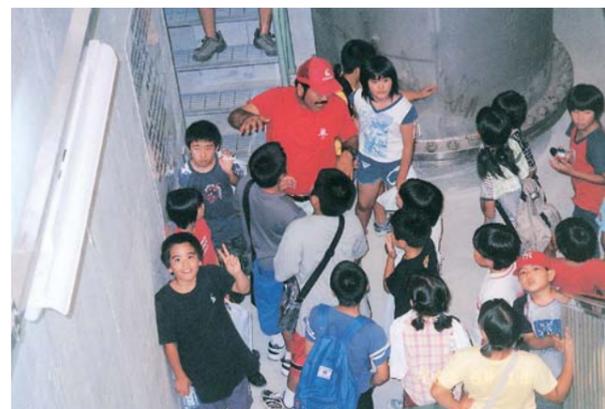
見学は予約制となっており、見学できる日時は、基本的に平日の9時から17時までです。

事前に次の連絡事項を確認の上、見学の2週間前までにご希望の施設へ直接電話でご連絡ください。

見学団体の重複等で希望日時に見学できない場合もあります。

連絡事項

- 1 見学希望日時
- 2 見学の責任者氏名
- 3 連絡先電話番号
- 4 見学目的(具体的に)
- 5 見学者の人数
- 6 その他連絡したい事項
- 7 (団体で見学される場合は) 学校及び団体の名称・所在地



名称	所在地	電話番号	FAX	E-mail
本 庁				
総 務 課	〒900-8570 那覇市泉崎1-2-2	098-866-2803	098-866-2819	soumu@eb.pref.okinawa.jp
経 営 計 画 課	"	098-866-2805	098-866-7495	info@eb.pref.okinawa.jp
経 理 課	"	098-866-2806	098-866-8060	keiri@eb.pref.okinawa.jp
配 水 管 理 課	"	098-866-2810	098-866-2811	haisui@eb.pref.okinawa.jp
建 設 課	"	098-866-2814	098-861-5799	kensetsu@eb.pref.okinawa.jp
出 先 機 関				
水道施設管理事務所	〒904-0033 沖縄市山里2-4-20	098-932-0656	098-933-9320	suidou-s@eb.pref.okinawa.jp
久志浄水管理事務所	〒905-2173 名護市字久志1100	0980-55-2742	0980-55-2925	kushi@eb.pref.okinawa.jp
名護浄水場	〒905-0019 名護市大北3-28-36	0980-53-2633	0980-52-6214	nago@eb.pref.okinawa.jp
石川浄水管理事務所	〒904-1106 石川市字石川2565	098-964-3257	098-965-3632	ishikawa@eb.pref.okinawa.jp
北谷浄水管理事務所	〒904-0113 北谷町字宮城1-27	098-936-7796	098-926-1591	chatan@eb.pref.okinawa.jp
海水淡水化センター	"	098-936-5257	098-936-5276	chatan@eb.pref.okinawa.jp
西原浄水管理事務所	〒903-0103 西原町小那覇1336	098-945-4404	098-946-2011	nishihara@eb.pref.okinawa.jp
水質管理事務所	〒904-0113 北谷町字宮城1-27	098-936-7797	098-936-7351	suishitsu@eb.pref.okinawa.jp

※ 平成17年度4月1日から水道施設管理事務所は廃止し、その業務は各浄水管理事務所等へ移管される予定です。